

1. ICTの活用（i-Constructionの推進）

エビデンス構築の進捗状況

○ICT施工の対象工種の着実な拡大

- ・直轄事業において、土工を皮切りにICT活用のための基準類を拡充。
- ・現在、土工を含め13工種まで拡大し、さらに構造物工や小規模工事への適用を検討中。

○施策の成果

- ・直轄土木工事のICT施工の公告件数、実施件数とも増加しており、2020年度は公告件数の約8割で実施
- ・全体の底上げのためには、中小企業への拡大が必要。

○生産性向上に関する指標値の算出

- ・ICT施工の対象となる起工測量から電子納品までの延べ作業時間について、例えば土工では約3割の縮減効果がみられたとのアンケート結果。
- ・実施件数、縮減効果より生産性向上の比率を計測。ICT活用工事が導入されていない2015年度と比較して、2019年度までに約17%向上。引き続きICT活用工事の実施件数拡大を図り、2025年度には2割向上することを目指す。

今後の予定

- ・生産性向上による政策効果が的確に示されるよう、事例収集・検討等を進める。

【社会資本整備等：公共投資における効率化・重点化と担い手確保】

2. 効率的・効果的な老朽化対策の推進

エビデンス構築の進捗状況

○地方自治体における新技術の導入状況（国交省・農水省・厚労省）

- ・新技術導入が進む道路、河川、港湾・空港、上下水道等の分野において、インフラの点検・診断等の業務でロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合が38%（平成30年度末）から48%（令和2年度末）に増加していることを確認。
- ・国交省において、新技術の現場試行累積数と新技術導入率の関係性を調査したところ、共に増加傾向にあることを確認。また、インフラメンテナンス国民会議の会員／非会員の新技術導入率の差異を調査したところ、会員団体の方が非会員団体と比べて約10%導入率が高いことを確認。

○インフラメンテナンスにおける新技術の導入効果（国交省）

- ・国交省において、新技術活用システム（NETIS）に登録されている維持管理部門の30技術を対象に、従来技術と新技術の比較を実施。平均でコストが約12%縮減、工程が約28%短縮される効果を確認。

今後の予定

- ・新技術の導入による更なる効果分析を行うべく、各インフラ関係省庁（特に国交省以外）において引き続きデータの収集を行うとともに、定量的な評価指標の追加も検討。
- ・新技術の更なる高度化に伴い、将来的には安価で質の高いインフラメンテナンスの実施が見込まれるため、これに関係するデータの蓄積も進めていく必要。